

## 青森県公共事業評価システム検討委員会における検討項目について

### 主な改正内容

#### (1) 公共事業事後評価調書 様式4 (第3関係) の整理について

公共事業事後評価調書の様式4 (添付資料) 中、前回評価時と事後評価時の増減について単純比較することが困難であることから、公共事業再評価調書の様式と同様に増減及び増減理由の欄を削除し、文言等の整理を行う。

→改正案 (別紙参照)

#### (2) ペーパーレス化に対応した各種調書様式の見直しについて

現行の調書は縦長と横長のレイアウトが混在しており、PC及びタブレット端末で閲覧する場合の視認性が低かったため、下記の調書について、レイアウトを横長に統一する。

(→改正する調書)

- ・ 公共事業再評価調書の様式1、2及び3
- ・ 公共事業事後評価調書の様式4
- ・ 公共事業事前評価調書 (個表)
- ・ 公共事業事後評価選定候補調書

改正前

改正後

(様式4添付資料)

費用対効果分析説明資料

(様式4添付資料)

費用対効果分析説明資料

整理番号	R6	-
事業名	箇所名等	

【費用対効果の算定内容】

【費用対効果の算定内容】

文言整理(増減額欄と増減理由欄の削除等)

【前回評価時からの増減内容】

【前回評価時からの要因変化と事後評価時の費用便益比】

区分	主な項目	前回評価時 (年)	事後評価時 (年)	増減額	増減理由
費用項目 (C)	算定基準年	年	年		
	(1)	百万円	百万円	百万円	
	(2)	百万円	百万円	百万円	
	(3)	百万円	百万円	百万円	
	(4)	百万円	百万円	百万円	
	(5)	百万円	百万円	百万円	
	総費用(C)	百万円	百万円	百万円	
便益項目 (B)	算定基準年	年	年		
	(1)	百万円	百万円	百万円	
	(2)	百万円	百万円	百万円	
	(3)	百万円	百万円	百万円	
	(4)	百万円	百万円	百万円	
	(5)	百万円	百万円	百万円	
	総便益(B)	百万円	百万円	百万円	
費用便益比(B/C)					

区分	主な項目	前回評価時 (年)	事後評価時 (年)
費用項目 (C)	算定基準年	年	年
	(1)	百万円	百万円
	(2)	百万円	百万円
	(3)	百万円	百万円
	(4)	百万円	百万円
	(5)	百万円	百万円
総費用(C)		百万円	百万円
便益項目 (B)	算定基準年	年	年
	(1)	百万円	百万円
	(2)	百万円	百万円
	(3)	百万円	百万円
	(4)	百万円	百万円
	(5)	百万円	百万円
総便益(B)		百万円	百万円
費用便益比(B/C)			

【費用対効果分析の結果】

【費用対効果分析の結果】





公共事業再評価調書

整理番号	—
------	---

担当部課名	電話番号	
	E-mail	

再評価実施要件  未着工  長期継続 (10年)  再評価後 (5年)  その他 ( )

**1 事業概要**

事業種別		事業名	
事業主体	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
地区名等		市町村名	
事業方法	<input type="checkbox"/> 国庫補助 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単独		
財源・負担区分	<input type="checkbox"/> 国 % <input type="checkbox"/> 県 % <input type="checkbox"/> 市町村 % <input type="checkbox"/> その他 %		
採択年度	平成 年度 ( 用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 年度 )		
事業予定期間	令和 年度 ( 令和 年 月 工期変更 < 当初計画時 令和 年度 > )		

事業目的	
------	--

事業箇所位置図・平面図・現地状況

主な内容	区 分	当初計画時	再評価時	増 減
	計画延長	m	m	m
	計画幅員	m	m	m
	改良工	m	m	m
	橋梁工	箇所	箇所	箇所
	トンネル工	m	m	m

事業費	○当初計画時総事業費 _____ 百万円 (単位：百万円)							
		年度	年度	年度	年度	小 計	年度～	合 計
	計 画 (うち用地費) < 年 月変更 >	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
実 績 (うち用地費)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	

事業量や総事業費の増減に係る説明

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

A・B・C

事業の進捗状況	進捗率			進捗率	
				計画全体	年次計画
		事業費割合 (うち用地費)		% ( % )	% ( % )
		主要工種	( 百万円)	%	%
		毎割合	( 百万円)	%	%
		(事業費)	( 百万円)	%	%
			( 百万円)	%	%
		説明			
		問題点・ 解決見込み			
		事業効果 発現状況			

(2) 社会経済情勢の変化

A・B・C

社会的評価	全国	
	県内	
	当地区	
必要性		a・b
適時性		a・b
地元の 推進体制等		a・b
効率性		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A・B・C

区分	主な項目	当初計画時 ( )	前回評価時 ( )	再評価時 ( )
費用項目 (C)	(1)	百万円	百万円	百万円
	(2)	百万円	百万円	百万円
	(3)	百万円	百万円	百万円
	(4)	百万円	百万円	百万円
	(5)	百万円	百万円	百万円
	(6)	百万円	百万円	百万円
	(7)	百万円	百万円	百万円
	(8)	百万円	百万円	百万円
	総費用	百万円	百万円	百万円
便益項目 (B)	(1)	百万円	百万円	百万円
	(2)	百万円	百万円	百万円
	(3)	百万円	百万円	百万円
	(4)	百万円	百万円	百万円
	(5)	百万円	百万円	百万円
	(6)	百万円	百万円	百万円
	(7)	百万円	百万円	百万円
	(8)	百万円	百万円	百万円
	総便益	百万円	百万円	百万円
(B/C)				

※路線一体評価による値を記載 (路線一体評価をした場合に付記)

費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】 (分析手法・根拠マニュアル等)	a・b
計画時との 比較	【計画時との比較における要因変化】	a・b

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		A・B・C
コスト縮減		a・b
代替案		a・b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		A・B・C
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】	a・b
	【住民ニーズ・意見】	a・b
環境影響への配慮	<p>【開発事業等における環境配慮指針への対応】</p> <p>(1) 対応状況 ○ 配慮している ○ 配慮していない</p> <p>(2) 区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農林地等の緑地や植生の改変</li> <li>○ 地形や地盤の改変</li> <li>○ 水系や水辺の改変</li> <li>○ 海域の改変</li> <li>○ 建設機械の稼働</li> <li>○ 土砂等の搬出・搬入</li> <li>○ 廃棄物処理等</li> <li>○ 道路（車道、歩道）、雨水排水路の設置</li> <li>○ 基礎や地下建造物の建設</li> <li>○ 低層建築物の建設</li> <li>○ 高層建築物・大規模施設等の建設</li> <li>○ 高架構造物の建設</li> <li>○ 海底・海中建造物の設置や建設</li> </ul> <p>(3) 特に配慮する対応内容</p>	a・b
地域の立地特性		

### 3 対応方針（事業実施主体案）

総合評価	<input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 計画変更 <input type="radio"/> 中止 <input type="radio"/> 休止
評価理由	
備考	

### 4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	<input type="radio"/> 対応方針（案）どおり <input type="radio"/> 対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	<input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 計画変更 <input type="radio"/> 中止 <input type="radio"/> 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針（案）を修正すべき」の場合に記載)

令和7年度 公共事業再評価の必要性検討事業一覧

番号	事業担当課	事業名	地区名等	実施場所	検討事由	再評価の必要性の判断				総合判断

- ※1 「検討事由」欄には、社会経済情勢の著しい変化等、再評価を実施すべき年度に達する前に再評価の必要性を検討する理由を記載すること。
- 2 「再評価の必要性の判断」欄については、上から順に必要性の判断に用いる指標、現状値、再評価を実施すべきと判断する基準、当該指標に係る再評価の必要性の有無を記載すること。
- 3 「総合判断」欄には、「再評価の必要性の判断」欄に記載した複数の判断を踏まえ、最終的な再評価の必要性を記載すること。



想定した 事業効果	《金銭価値化が可能な効果》			
	《その他の効果》			
事業の実施経過	《事業着手》	《用地着手》	《工事着手》	《事業完了》
公共事業評価の実施時期	事前評価時（年） 〔当初計画時〕	再評価時（ 年）	事後評価時（年） 〔最終実績〕	
事業期間（着手～完了）	～	～	～	
総事業費	百万円	百万円	百万円	
計画変更の実施時期	第 回変更（年）	第 回変更（年）	第 回変更（ 年）	第 回変更（ 年）
事業期間（着手～完了）	～	～	～	～
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【計画変更】			

## 2 事業完了後の状況

社会経済 情勢等の変化	
費用便益分析の 算定基礎となった 要因の変化	
事業効果の 発現状況	《金銭価値化が可能な効果》

事業効果の  
発現状況

《その他の効果》

《参考（費用便益比）》

	事前評価時（年）	再評価時（年）	事後評価時（年）
総費用（C）	百万円	百万円	百万円
総便益（B）	百万円	百万円	百万円
費用便益比 （B/C）			

《特記事項》

事業により  
整備された  
施設の管理状  
況

事業実施による  
環境の変化

《「環境影響への配慮」の効果発現状況（特に留意した配慮内容がある場合）》

《その他の環境の変化》

### 3 まとめ

改善措置の  
必要性

再度の  
事後評価の  
必要性

今後に向けた  
留意点

《同種事業の計画・調査の在り方》

《事業評価手法の見直し》

《同種事業の内容・手法等の在り方》

特記事項

(様式4 添付資料)

費用対効果分析説明資料

【費用対効果の算定内容】

【前回評価時からの要因変化と事後評価時の費用便益比】

区分	主な項目	前回評価時 ( 年)	事後評価時 ( 年)
費用項目 (C)	算定基準年	年	年
	(1)	百万円	百万円
	(2)	百万円	百万円
	(3)	百万円	百万円
	(4)	百万円	百万円
	(5)	百万円	百万円
	総費用 (C)	百万円	百万円
便益項目 (B)	算定基準年	年	年
	(1)	百万円	百万円
	(2)	百万円	百万円
	(3)	百万円	百万円
	(4)	百万円	百万円
	(5)	百万円	百万円
	総便益 (B)	百万円	百万円
費用便益比 (B/C)			

【費用対効果分析の結果】

(様式 4 添付資料)

事後評価アンケート結果

アンケート対象	
配布方法	(配付部数) 部
回収方法	(回収部数) 部
回収率	

アンケート結果

(様式6 添付資料)

## 公共事業事後評価選定候補調書

整理番号

担当部課名		電話番号	
		E-mail	

事業概要	
事業種別	事業名
事業主体	管理主体
地区名等	市町村名
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独
財源・負担区分	<input type="radio"/> 国            % <input type="radio"/> 県            % <input type="radio"/> 市町村        % <input type="radio"/> その他        %
事業の背景・必要性	
主な事業内容 (事業量)	
《事業概要図》	

想定した 事業効果	《金銭価値化が可能な効果》			
	《その他の効果》			
事業の実施経過	《事業着手》	《用地着手》	《工事着手》	《事業完了》
公共事業評価の実施時期	事前評価時（年） 〔当初計画時〕	再評価時（年）	事後評価時（年） 〔最終実績〕	
事業期間（着手～完了）	～	～	～	
総事業費	百万円	百万円	百万円	
計画変更の実施時期	第 回変更（ 年）	第 回変更（ 年）	第 回変更（ 年）	第 回変更（ 年）
事業期間（着手～完了）	～	～	～	～
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【計画変更】			



## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 社会経済情勢

		点
必要性	【県民ニーズの把握方法】	
	【県民ニーズへの適合性】	a・b ( )
	【県実施の妥当性又は上位計画との適合性】	a・b ( )
	【現状の課題又は将来の需要予測の把握状況】	a・b ( )
	【手段の妥当性】	a・b ( )
	【県民満足度向上の視点から事業の実施によって得ようとしている成果】	a・b ( )
有効性		
優先性	適時性	a・b ( )
	地元の推進体制等	a・b ( )

(2) 効率性

区分	主な項目	金額	補足説明
費用対効果分析	費用項目 (C)	(1)	百万円
		(2)	百万円
		(3)	百万円
		(4)	百万円
		(5)	百万円
		総費用	- 百万円
	便益項目 (B)	(1)	百万円
		(2)	百万円
		(3)	百万円
		(4)	百万円
		(5)	百万円
総便益		百万円	
費用便益比 (B/C)			a・b ( )
費用便益比 算定手法	【費用便益比算定手法】		
	【特記事項】		
その他の効果	【定量的・定性的に把握可能な、貨幣換算しない効果及び費用】		
コスト削減の 検討状況			
			a・b ( )

